

平成 31 年(2019 年) 2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1 日目)

平成 31 年 2 月 18 日(月)

割当時間(答弁を除く) { ニ ラ イ 55 分
自 民 党 45 分
日 本 共 産 党 45 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	下 地 敏 男 (ニ ラ イ)	1 平和行政について	<p>安倍政権は強権とダンプカーで命育む豊かな海を奪い名護市辺野古の新基地建設に向け、辺野古沿岸部の埋め立て海域への土砂投入を強行した。土砂投入は、取り返しのつかない重大な海洋汚染を引きおこす。生態系の重要な一員であるサンゴ礁を死滅させる。生物多様性に富む大浦湾は新基地建設で打撃を受けいずれ壊滅に向かう。環境保全対策や貴重なサンゴ類の移植についても「砂をさらってしっかりと別の浜に移し環境への負担をなるべく抑える努力もしながら行っている」などと言葉を並べているが事実と異なることは識者が指摘している</p> <p>さらに存在の可能性がある活断層の上に新基地建設は狂気の沙汰である</p> <p>護岸設置場所の地盤が軟弱であることを安倍政権は認めた。前例のない水深 90 メートルにサンドコンパクションパイルを打ち込み、新基地建設を計画している。こうした安倍政権による新基地建設の既成事実化を許してはならない。県民の怒りはますます拡大する</p> <p>悲惨な沖縄戦、戦後の米軍支配、米軍基地の負担の重圧、日米地位協定の名の下で県民を欺き新たな基地建設の強行に断固反対し、辺野古新基地建設阻止に全力を挙げる。以下質問する</p> <p>辺野古埋立新基地建設の土砂投入及び活断層及び軟弱地盤への 7 万 7 千本ともいわれるサンドコンパクションパイル打ち込みをどのように考えているか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 保育行政について</p> <p>3 新病院建設基本構想(案)について</p>	<p>就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき設置された認定こども園について本市の認定こども園の現状及び今後の移行予定について伺う</p> <p>本市は、身近な地域で良質かつ適切な医療が受けられるまちづくりを目的に様々な事業に取り組んでいる。那覇市立病院は建築後38年経つ。建物や施設・設備の経年劣化や社会情勢の変化、少子高齢化、医療環境の変化などがあり新病院建設を急がなければならない。基本構想(案)の概要について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	永山 盛太郎 (ニライ)	<p>1 県民投票について</p> <p>2 交通行政について</p> <p>3 こどもの虐待に関して</p>	<p>今月2月24日全県実施されることが決まった県民投票について伺う</p> <p>(1) 県民投票の目的、意義、また、全県実施が行われることが決まったことをどう捉えているか伺う</p> <p>(2) 投票率向上のためどのような取り組みを行うのか伺う</p> <p>2019年度施政方針でのLRT導入について伺う</p> <p>(1) 今後どのような計画で導入を進めていくのか伺う</p> <p>(2) どの地区を対象に導入を進めるのか伺う</p> <p>2月8日の報道で、昨年沖縄県内のこどもの虐待疑いが756人(前年比47.9%増)であったと沖縄県警が発表した</p> <p>(1) 本市のこどもの虐待の件数、内容等実態について伺う</p> <p>(2) 本市へのこどもの虐待についての通告、相談への対応、また、経過状況について伺う</p> <p>(3) こどもの虐待根絶に向けた本市の取り組みについて伺う</p> <p>(4) 教育(学校)現場での虐待の疑いへの対応について伺う</p> <p>(5) 学校アンケートについて伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	上原 快佐 (ニライ)	<p>1 2019年度施政方針について</p> <p>2 2019年度当初予算について</p>	<p>(1) 施政方針作成にあたっての市長の見解について伺う</p> <p>(2) 平和に対する考えが最初に出てくるが見解を伺う</p> <p>(3) Society5.0及びIoT・AI・RPAについて見解を伺う</p> <p>(4) 経済についての見解を伺う</p> <p>(1) 概要と特徴について伺う</p> <p>(2) 首里当蔵公社住宅跡地整備事業について伺う</p> <p>(3) 地域未来投資事業について伺う</p> <p>(4) 民間資金調達促進マッチング事業について伺う</p> <p>(5) なはでナイト開発事業について伺う</p> <p>(6) 貸切バス乗降場・待機場整備事業及び明治橋貸切バス待機場整備事業について伺う</p> <p>(7) 総合公共交通の推進事業について伺う</p> <p>(8) 那覇市住生活基本計画改定業務について伺う</p> <p>(9) 市制施行100周年関連事業について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	清水 磨男 (ニライ)	<p>1 子育て行政について</p> <p>2 健康行政について</p> <p>3 国の制度との関連について</p> <p>4 中心市街地について</p>	<p>(1) 保育所などの定員と待機児童の推移について伺う</p> <p>(2) 保育の量の確保への考えを伺う</p> <p>(3) 保育の質の確保への考えを伺う</p> <p>(4) 虐待問題への対応の考えを伺う</p> <p>(5) 「潜在保育士復職支援事業」について伺う</p> <p>(6) 「子ども家庭総合支援拠点事業」について伺う</p> <p>(1) 「産婦健康診査事業」について伺う</p> <p>(2) 「妊婦歯科健康診査事業」について伺う</p> <p>(3) 「2歳児歯科健康診査事業」について伺う</p> <p>(4) 「学齢期におけるフッ化物洗口等モデル事業」について伺う</p> <p>(5) 「大腸がん検診無料化」について伺う</p> <p>(6) 「骨髄移植後等における予防接種費用助成事業」について伺う</p> <p>(1) 豚コレラの沖縄への影響について伺う</p> <p>(2) 消費税増税での那覇市への影響について伺う</p> <p>(3) 基地等に供されている土地への課税についての考えを伺う</p> <p>(1) アーケードの整備について伺う</p> <p>(2) 一銀通り周辺の道路整備について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	栗 國 彰 (自 民 党)	施政方針及び 2019年度一般会 計予算案につい て	<p>(1) 沖縄振興特別推進交付金減額により本市の事業に影響はあるか</p> <p>(2) 公立幼稚園の認定こども園移行に伴う認定こども園施設型給付費が増えた理由を問う</p> <p>(3) 保育士確保に向けて、新たに潜在保育士復職支援事業の説明を求める</p> <p>(4) 児童虐待の防止に対する取り組みについて伺う</p> <p>(5) 市長は1丁目1番地に掲げている待機児童ゼロ目標を実現すると公約に述べているが、達成まで程遠いと思うが、その目標期限のスケジュールを確認したい</p> <p>(6) 市長は、人を呼ぶインフラとして公共交通に対する市民意識が変革したゆいレールと同様のLRT(路面電車)、新たな交通手段としてのLRTの導入実現に向け、着実に進めていく決意と述べている。導入実現に向けての取り組みについて伺う</p> <p>(7) 日米地位協定の抜本的な見直しを求めて指摘しているが、どの部分を改正するのか市長の見解を伺う</p> <p>(8) 外交や安全保障、国民の人権、環境保護、日本の主権について、国民的な議論が必要と述べているが、どの文言を改正すべきか、市長の見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	大山 孝夫 (自 民 党)	<p>1 教育行政について</p> <p>2 防災行政について</p> <p>3 経済行政について</p>	<p>(1) 平成28年度及び平成29年度の那覇市立小中学校教員の残業時間について</p> <p>(2) 平成28年度及び平成29年度の那覇市立小中学校教員の依願退職の状況について</p> <p>(3) 過去5年間の那覇市立小中学校におけるイジメの件数について</p> <p>(4) フッ化物洗口等モデル事業の具体的な推進計画について</p> <p>(1) 那覇市地域防災計画の見直しの概要と計画について</p> <p>(2) 那覇市公共施設のZEB化について</p> <p>(1) 市長が言う「高度人材の育成」とはどのような人材の育成を示すのか</p> <p>(2) 那覇市内、小零細企業の人材不足についての市長見解と那覇市の独自対策について</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	新垣 淑豊 (自 民 党)	1 姉妹都市との連携について	<p>ホノルル市含む姉妹都市との連携について、以下伺う</p> <p>(1) ホノルル市在の研究機関への職員派遣研修について 静岡県とイーストウェストセンター(ハワイ大学内にある独立研究機関)は合意を結んで、静岡県職員をイーストウェストセンターへ派遣し、研修を行っている 那覇市も姉妹都市であり同様の職員派遣研修事業を実施してはどうか</p> <p>(2) ホノルル市役所への職員派遣研修について ホノルル市の職員から観光に関する課題を聴取した際、抱える課題が似ている、参考にすべきことが多いと感じた 姉妹都市としての親睦事業として、ホノルル市役所へ職員の派遣研修を実施してはどうか。可能であれば交換派遣をしてはどうか</p> <p>(3) 那覇市独自の宿泊税導入について ホノルル市は、新しいルールシステム整備事業の特定財源として、宿泊税を従来の税率に上乗せ課税している 現在、沖縄県が宿泊税を検討しているようだが、那覇市も観光客に対する独自の課税を検討すべきではないか、当局の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(4) クルーズ観光の受け入れ態勢と考え方について 大型クルーズ船客の受け入れ態勢にかかる取り組みや整備については、那覇港管理組合だけに任せるのではなく、那覇市としてもっと主体的に取り組むべきである ハワイ州観光局の関係者から意見聴取をした際に「沖縄県は、観光客増加に伴う渋滞を解消したい、あるいは1人当たりの消費額をふやしたい、という思いがあるにも関わらず、なぜクルーズ観光を推進しているのか。ハワイは、クルーズ船客は一時的に渋滞を招くし、消費額も低いため、あまり推進していない。」という指摘を受けた。この指摘に対して那覇市の見解を伺う</p> <p>(5) 那覇市小中学生への派遣交流事業について 長岡市(新潟県)と茅ヶ崎市(神奈川県)は、那覇市と同様にホノルル市と姉妹都市を締結しており、長岡市では中学生を対象に、茅ヶ崎市では小学生を対象に、ホノルル市へ派遣交流事業が実施されている 那覇市でも、市長部局がしっかり予算措置を行い、那覇市学生を対象に、同様の派遣交流事業を実施すべきではないか</p> <p>(6) 「(仮称)世界のなーふぁんちゅ姉妹都市留学支援事業」の創設について ハワイとブラジルは沖縄(那覇)移民が多い地域であり「世界のウチナーンチュ大会」等においても交流が盛んである 本市はホノルル市及びサンビセンテ市と姉妹都市を締結していることから、ご当地の沖縄県人会への持続的な支援につながることも踏まえ、ホノルル市とサンビセンテ市へ留学を行う那覇市民に対して、その資金を助成する等の支援を行う「(仮称)世界のなーふぁんちゅ姉妹都市留学支援事業」を創設してはどうか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 施政方針について	<p>(7) ホノルル市は 28 都市との姉妹都市締結をしていることで、民間交流から人材の行き来や観光客の往来に寄与しているとのことであったが、那覇市の今後 3 年間の実施計画書には国内外の姉妹都市との交流に対して、周年事業の年以外はほとんど予算付けをしていない 長崎との平和交流事業に関しても予算額が要求額に対して減額となっているが、この点はどう考えているのかを含め、今後の那覇市の国外・県外との交流についての指針を伺う</p> <p>(8) ハワイ州では「住民の観光業に関する感情調査」を行っているが、那覇市の観光基本計画を制定する際には独自で市民に対して感情調査を行っているのか。行っているのであればその内容について伺う</p> <p>(1) 日米地位協定について 施政方針において「日米地位協定の抜本的な見直しが求められている」とあるが、市長の考える抜本的な見直しの内容を伺う また、その抜本的な見直しのためには、どのような手順を踏む必要があると考えるか また、那覇市としてどのような取り組みを行うべきなのか伺う</p> <p>(2) 伝統工芸について 市長は平成 31 年度施政方針において「当蔵公社住宅跡地整備事業に取り組み、伝統工芸品の魅力を発信し、観光及び地域振興につなげる」としているが現在の那覇市伝統工芸館及び県設置の工芸の杜との関係性について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	古堅 茂治 (日本共産党)	<p>1 施政方針について</p> <p>2 米軍基地問題について</p>	<p>(1) 施政方針に込めた城間幹子市長の思い、決意を伺う</p> <p>(2) 2019年度一般会計予算編成の特徴について問う</p> <p>(1) 2月24日の辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票については、本市議会でも自民党・公明党が関連予算に反対するなど、県内各地での様々な妨害を乗り越えて全県で実施される。県民投票は、安倍自公政権が沖縄の民意を踏みつけ、強権的に強行している埋め立てに対し、県民の意思を改めて明確に示す絶好の機会である。直接民主主義・県民投票の意義と本市での投票を高める取り組みについて問う</p> <p>(2) 昨年9月30日の知事選挙では、8万票の大差で玉城デニー知事が誕生し、辺野古新基地建設反対の圧倒的な民意が示された。しかし、安倍自公政権は昨年12月、辺野古の海を埋め立てる土砂投入開始を強行。沖縄の民意、法治主義、民主主義、地方自治を踏みつけにした無法な暴挙に、県民はワジワジしている。さらに、NHKインタビューで安倍総理は、「土砂投入に当たって、あそこサンゴは移植している」と平然とウソをついたことにマスコミからも、県民からも強い批判の声があがっている。安倍総理は、口を開けば「沖縄県民の心に寄り添う」と言いながら、「寄り添う」どころか、強権、ウソ、ごまかしで、民意を踏みつけ、上から目線でねじ伏せようとする、県民を愚弄するがごとき姿勢に、うちなーんちゅ うせていないびらんどーと、県民の怒り、憤りが沸騰している。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 辺野古大浦湾の「マヨネーズ並み」といわれる超軟弱地盤の改良工事のための設計変更には県知事の承認が必要である。玉城デニー知事は新基地建設を絶対に造らせない断固たる決意を繰り返し表明している</p> <p>地盤改良区域は、埋め立て海域全体の4割近くに及び、オール沖縄・玉城デニー知事がある限り、辺野古新基地は決して造れない。市長の見解を問う</p> <p>(4) 本日18日は、世界一危険と言われている普天間基地の危険性除去に向けて、米軍普天間飛行場の5年以内の運用停止を安倍総理が仲井眞元知事と県民に約束した期限の日である。一国の総理・政権が沖縄県知事と県民に交わした約束を守らない、話くわっちいで済ますのは政治の墮落である。この許しがたいウソとごまかし、県民だましの政治、危険性除去を後回しする安倍自公政権への見解を問う</p> <p>(5) 国際法に違反し、県民の土地を強奪して建設したのが米軍普天間基地である。代替基地を求める、与えるのは盗人猛々しい。普天間基地は無条件返還すべきである。安倍自公政権は、「辺野古が唯一」と詭弁を使い、沖縄の民意を踏みつけ、強権的に新基地を押し付けるのではなく、国際法に違反して造られた普天間基地の無条件返還を米国に求めるべきである。見解を問う</p> <p>(6) 米空軍特殊作戦軍が運用する特殊作戦機CV22 オスプレイ4機が4日、米軍嘉手納基地に飛来した。事故率の高いCV22の定期的な現地訓練、嘉手納基地への暫定配備は、普天間基地に常駐配備されているMV22 オスプレイと併せて、危険性はさらに高まり、市民・県民の命と安全を脅かすもので言語道断である。これが、安倍自公政権が強調する沖縄の負担軽減の実態である。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 安倍政権について	<p>(7) 那覇港の中心に軍港を移設する浦添市案は、クルーズ船や那覇港の物流の機能などに著しい障害となる。那覇港や沖縄経済の将来と発展を考えてもありえない主張である。見解を問う</p> <p>(8) 施政方針で日米地位協定の抜本的な見直しの必要性を強調していることを評価する。沖縄県や県議会の調査でも、米軍が駐留しているドイツやイタリアなどと比較して、我が国の主権・法律が及ばない極めて屈辱的な日米地位協定は、直ちに抜本改定すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 低所得者ほど負担が重く、経済を冷え込ませる消費税増税は、国民の暮らしと日本経済を破壊する最悪の経済政策である。安倍自公政権が実施を表明している消費税 10%増税で、市民の負担増は幾らになるか問う</p> <p>(2) 厚生労働省の毎月勤労統計の不正により、雇用保険、労災保険などで2000万人を超える被害が生じている。給付を受けていた方は、失業で収入の道をたたれ、あるいは労災で一家の大黒柱を失うという、最もつらく厳しい状態にある。それなのに、労災で死亡された方の遺族年金などで27万人、1人平均約9万円も給付が少なかったなどの被害を与えている。国の統計のうち特に公共性の高い重要な「基幹統計」56のうち22の統計で不正・誤り・未集計があったことが判明するなど、安倍自公政権下の統計のずさんな扱いが浮き彫りになっている。消費税増税をはじめ、国の予算や政策決定の土台となる統計の信用が根本から失われている前代未聞の事態に対する見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 年金だけでは生活できないと高齢者の不安が高まっている。安倍自公政権発足後の7年間をみると、物価が5.3%上昇したのに、年金は0.8%の引き下げとなり、7年間で物価と年金は6.1%も乖離している。年金受給者の生活は年々厳しくなっている。本市での国民年金受給者の平均年金額と無年金者の実態、生活保護の受給実態を問う</p> <p>(4) 安倍自公政権は、昨年12月に「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」を閣議決定。安保法制と日米新ガイドラインに基づき、日米同盟を一層強化するとともに、最新鋭ステルス戦闘機F35Bを搭載できるように、「いずも」を空母に改造しようとしている。これは「攻撃的兵器を保有することは自衛のための最小限度を超えることになるから、いかなる場合にも許されない」としてきた従来の政府の立場をも、蹂躪するものである。そして、F35を147機体制にする、2兆円を超える兵器購入計画が進められようとしている。これは、対日貿易赤字の削減のためとして、米国製の兵器購入を繰り返し迫ってきた、トランプ大統領の求めに応じたものに他ならない。航空自衛隊の元幹部からも、「100機以上も買って、いったい何をするのか、目的が全く見えない」との批判が寄せられている。トランプ大統領に言われたから買う、目的は不明、これでは「浪費的爆買い」としかいいようがない</p> <p>「専守防衛」の建前すらかなぐり捨て、「浪費的爆買い」に走る、一かけらの道理もない大軍拡計画はきっぱり中止すべきである。軍事費を削り、国民の大切な税金は、福祉と暮らしに優先して使うべきである。軍事費と在日米軍関係費、我が国の借金を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 那覇市立病院の建て替えについて</p> <p>5 経済振興について</p>	<p>(1) 那覇市立病院は、小児科専門医をはじめ365日24時間救急医療体制を維持し、特に小児をはじめとする市民の安心安全な暮らしを支える救急医療を担っている。市立病院の大事な役割と必要性について問う</p> <p>(2) 病院開設から38年余が経過し施設の老朽化、耐震性不足などで早急な建て替えが求められている。建て替えの必要性、基本構想案、スケジュールについて問う</p> <p>(3) 議案第37号・地方独立行政法人那覇市立病院第3期中期目標の変更については、「市立病院が事業主体となり、基本設計等、現在地での建て替えについて取り組みを進めること。」と改正の提案がされている。その理由について問う</p> <p>1月の「なはけいざいMAGAZINE」は知念覚副市長と富川盛武副知事とのスペシャル対談が掲載されている。経済面から那覇市と沖縄県の施策と展望が分かりやすく語られていて高く評価する。そこで、</p> <p>(1) 那覇空港内では、国内外の航空機整備需要等を取り込むことを目指し、本年1月に航空機整備事業の拠点・MRO施設が運用を開始した。那覇港では、総合物流センターがまもなく開業する。両施設の運用での雇用経済効果、新たな産業創出等について問う</p> <p>(2) IT産業の現状とその振興施策の展開について問う</p> <p>(3) ジャイアンツ那覇キャンプの経済効果について問う</p> <p>(4) 来春は、ジャイアンツ那覇キャンプ10周年、沖縄セルラースタジアムでのジャイアンツの公式戦開催を市民・県民は待ち望んでいる。取り組みについて問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 文化振興について</p> <p>7 性の多様性を尊重する街づくりについて</p> <p>8 男女参画行政等について</p> <p>9 環境・建設行政について</p>	<p>(5) 福州園・新文化芸術発信拠点施設を活用し、本市を訪れる国内外の観光客を対象とした夜型観光コンテンツ等の開発が求められている。取り組みを問う</p> <p>(6) 国指定名勝伊江殿内庭園に隣接する首里当蔵公社住宅跡地への織物と染物を中心とした拠点整備について問う</p> <p>(1) 文化芸術基本条例の制定と、その実現に向けたスケジュールについて問う</p> <p>(2) 新文化芸術発信拠点施設・新市民会館への管理運営、開館に向けた取り組みについて問う</p> <p>(3) 今年は、組踊上演 300 年先人の努力を受け継いで、沖縄の誇るべき伝統文化の継承・発展に資する取り組みが求められている。本市の対応について問う</p> <p>「性の多様性を尊重する都市・なは宣言」(レインボーなは宣言)を行った本市として、すべての市内中学校で性別に関係なく制服を選択できるようにすべきである。取り組みについて問う</p> <p>男女共同参画会議委員を 7 名から 17 名に増員して進めている第 4 次那覇市男女共同参画計画・第 2 次 DV 計画策定について問う</p> <p>首里の砂販売所の操業停止については、事業者の理解のもとに市と協定書等が締結されている。1 月 30 日に関係自治会長から市長に要請書が提出されている。その内容と市の取り組みについて問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成31年2月18日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	湧川 朝涉 (日本共産党)	<p>1 子ども子育て政策について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>3 福祉行政について</p> <p>4 介護保険について</p>	<p>(1) 待機児童を解消するための、第2次那覇市子ども子育て支援事業計画の策定について問う</p> <p>(2) 保育士を確保するための、新規事業、保育士保育料軽減事業、潜在保育士就業体験事業等の概要と効果を問う</p> <p>(3) こどもみらい部に新設する「こども教育保育課」の概要と効果を問う</p> <p>(4) 新設する、子ども家庭総合支援拠点の概要と効果について問う</p> <p>(1) 全小中学校へ導入する「校務支援システム」の概要と効果を問う</p> <p>(2) 全中学校区に配置する、子ども寄添支援員の概要と効果を問う</p> <p>災害時における避難行動要支援者への対応について問う</p> <p>(1) 介護の地域包括ケアシステムの構築及び充実について問う</p> <p>(2) 24時間体制の定期巡回・随時対応型訪問介護看護について問う</p> <p>(3) 第8次なは高齢者プラン策定について、取り組みを問う</p> <p>(4) 障がいのある方への福祉サービスの継続について、対応を問う</p> <p>(5) 地域密着型特別養護老人ホームの増設について、概要を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 福祉行政について</p> <p>6 健康づくりについて</p> <p>7 消防行政について</p> <p>8 防災行政について</p> <p>9 国民健康保険制度について</p>	<p>なは障がい者プラン策定の取り組みについて問う</p> <p>(1) 2歳児歯科健康診査の概要と効果について問う</p> <p>(2) 骨髄移植等により免疫が消失した20歳未満の市民への予防接種再接種への助成について、概要と効果を問う</p> <p>(3) 大腸がん検診の無料化について、概要と効果を問う</p> <p>(4) 妊婦歯科健康診査への助成について、概要と効果を問う</p> <p>消防力の強化・整備について、対応と見解を問う</p> <p>那覇市地域防災計画の全面的な見直しについて、概要を問う</p> <p>国が沖縄いじめとも言える沖縄に不利となる「前期高齢者財政調整制度」を押し付けている。また、前期高齢者交付金は、全国平均の約4分の1程度しかなく、2017年度までに沖縄県全体で約849億円、那覇市は161億円もの負担増が押し付けられている</p> <p>現在、沖縄県国保連合会理事長に就任されている城間市長の取り組みを問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>